

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3029	(H.24)No.	3029
-----------	------	-----------	------

事務事業名		母子家庭等対策費補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		子ども家庭室		田中 康生	63-7594
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	年度～	平成	年度	母子及び寡婦福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	190512
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童福祉総務費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	母子家庭等対策費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
母子家庭の自立を図るため、資格や技能を取得しやすいよう支援し、就業につなげ、母子家庭の生活の安定を図る。	
1. 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母が就職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業につなげる。	
2. 母子家庭高等技能訓練促進費 看護師、保育士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進するため、一定期間の訓練促進費及び入学支援終了一時金を支給する。	

めざす効果(事業目的)	
母子家庭の自立を図るため、資格や技能を修得しやすいよう支援し、就業につなげ、母子家庭の生活の安定を図ります。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	自立支援教育訓練給付金事業 94,248円×20%×2人 91,421円×20%×1人 母子家庭高等技能訓練促進費 141,000円×12ヶ月×7人 141,000円×11ヶ月×1人 141,000円×6ヶ月×1人 70,500円×12ヶ月×3人 70,500円×6ヶ月×1人 入学支援終了一時金 25,000円×2人 50,000円×2人	自立支援教育訓練給付金事業 100,000円×20%×10人 母子家庭高等技能訓練促進費 141,000円×12ヶ月×6人 141,000円×6ヶ月×1人 70,500円×12ヶ月×2人 100,000円×12ヶ月×4人 入学支援終了一時金 50,000円×6人	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			補助金交付事業	補助金交付事業	補助金交付事業
<b>直接事業費</b>	<b>(0千円) 17,408千円</b>	<b>17,990千円</b>	<b>6,000千円</b>	<b>6,000千円</b>	<b>6,000千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金	13,054	13,493	4,500	4,500	4,500
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 4,354	4,497	1,500	1,500	1,500
人工数					
職員	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
臨時職員等	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,776千円</b>	<b>1,776千円</b>	<b>1,776千円</b>	<b>1,776千円</b>	<b>1,776千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 19,184千円</b>	<b>19,766千円</b>	<b>7,776千円</b>	<b>7,776千円</b>	<b>7,776千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	-	-	10	10	10
	実績			2	0	2	3	
活動指標	目標	母子家庭高等技能訓練促進費受給者数	人	-	-	7	13	13
	実績			1	4	9	13	
活動指標	目標	入学支援修了一時金受給者数	人	-	-	2	4	6
	実績			0	0	1	4	

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
母子家庭高等技能訓練促進費は特例措置期間として、児童扶養手当受給者に現況届の案内と同時に周知したことにより、受給者は過去最高の13人となった。	特例措置期間が終了することが予想され、昨年度と同様に周知をしても、大変厳しい事業となったため、受給者増は見込めない。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
母子家庭高等技能訓練促進費は平成24年度4月に改正があり、手当月額が141,000円から100,000円(課税世帯)に減額され、母子にとっては大変厳しい状況となり、今後希望者が減少することが見込まれる。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

平成19年度より、国の母子自立支援施策として実施している。平成22・23年度以降、安心子ども基金により制度が拡充されていることから、事業を継続する必要がある。

特記事項